

平成28年(2016年)2月8日  
 総務部財政課財政企画係  
 (課長)岡地 俊季(担当)高橋寿明  
 電話:026-235-7039(直通)  
 026-232-0111(代表) 内線2053  
 FAX:026-235-7475  
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

## 平成27年度2月補正予算案(国補正対応分)のポイント

国の補正予算を最大限活用し、農業振興や安全・安心な社会づくり、地方創生に向けた取組などを切れ目なく推進します。

### ◎ 補正予算額

84億3554万2千円  
 (債務負担行為 4億1880万円)

### ◎ 攻めの農業への転換

[ ]は成果目標

**農業競争力の強化に向けた生産基盤の整備推進** 9億4530万円 <農政部>  
 農業競争力の強化を図るため、生産コストの削減に向けた農地の大区画化や高収益作物への転換を促進する畑地かんがい施設の更新など、生産基盤の整備を推進  
 [農業生産性の向上を図るための基盤整備実施地区:7地区(平成28年度)]

**農業の担い手確保・経営力強化への支援** 3億283万円 <農政部>  
 次代を担う優れた農業経営体の経営力を強化するため、経営規模の拡大や生産性の向上に必要な農業用機械等の整備を支援  
 [経営感覚に優れた経営体の育成:65経営体(平成28年度)]

### ◎ 安全・安心な社会づくり

**補助公共事業(一部再掲)** 50億3610万3千円  
 <建設部、林務部、農政部>  
 (債務負担行為 4億1880万円) <林務部>

**直轄事業負担金** 7億300万円 <建設部>  
 県民生活の安全・安心を確保するため、緊急輸送路の事前防災対策や砂防・治山施設の整備、ため池の耐震対策等を進めるとともに、農業の体質強化に向けた生産基盤整備を推進

**地域鉄道の安全性向上への支援** 2099万2千円 <企画振興部>  
 地域鉄道の安定した運行を確保するため、鉄道事業者が行う安全性向上のための設備整備への助成を前倒して実施  
 [県内鉄道営業キロの維持:780.1km(平成28年度)]

**障がい者施設等整備の促進** 1億7967万円 <健康福祉部>  
 障がい者の自立や地域での生活を支援するため、社会福祉法人等による障がい者施設の創設や障がい者グループホームの整備費用の一部を助成  
 [入所・日中系施設整備:1か所、グループホーム整備:5か所]

**新** 自治体情報セキュリティの強化 6億9433万3千円 <企画振興部>  
情報セキュリティの抜本的な対策を講じるため、県及び市町村が共同して高度な監視を行う自治体情報セキュリティクラウドを構築

ウイルス肝炎医療費の助成 2億1775万6千円 <健康福祉部>  
ウイルス肝炎患者等の経済的負担を軽減するため、国が助成対象に追加した新たな治療薬による治療を含めた医療費に対し助成

## ◎ 多様な活躍の場づくり

介護福祉士等の養成・再就職支援への助成 5億368万2千円 <健康福祉部>  
介護福祉士等を緊急に養成・確保するため、拡充して実施される養成施設在学者への修学資金貸付、創設される離職した介護人材の再就職準備金貸付の両事業に対し助成  
〔修学資金の貸付増加者数:127人(平成31年度)〕  
〔再就職準備金の新規貸付者数:1,552人(平成31年度)〕

女性の活躍推進への機運づくり 554万3千円 <県民文化部>  
女性が活躍する豊かで活力ある地域社会づくりを進めるため、キャリア形成の参考となる女性ロールモデルの学生による紹介、女性の活躍推進に取り組む市町村の支援を実施  
\*ロールモデル:自分が目指したいと思う模範・参考となる存在  
〔女性ロールモデルの広報動画等サイトアクセス数:1,000件(平成29年度)〕

「地域未来塾」でのICT機器等活用支援 3442万円 <教育委員会>  
学習が遅れがちな中学生を対象に、地域住民等が学習支援を行う「地域未来塾」の学習環境向上のため、ICT機器等の整備に対し助成  
〔ICTを活用した学習支援実施市町村:8市町村(平成28年度)〕

## ◎ 地方創生を加速化させる取組

「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を推進するため、国の補正予算による「地方創生加速化交付金」を活用する事業を2月補正予算案に計上しました。

## □ 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造

### ◇ 移住・二地域居住の促進

「楽園信州」への移住の推進 6155万9千円 <企画振興部>  
移住者や二地域居住者を増やし地域の活力を創出するため、官民連携により、大都市圏での魅力発信、移住者等の受入体制充実に向けた取組を実施  
(新)21世紀にふさわしいライフスタイルを信州から発信する国際会議を開催  
(拡)長野県移住ポータルサイト「楽園信州」の検索機能やコンテンツの充実  
〔移住者数:2,150人(平成27年度末見込)→2,300人(平成28年度)〕

**新** 「いいね! 地方の暮らしフェア」の開催 558万円 <企画振興部>  
若い世代に地方暮らしの魅力を伝え、移住を促進するため、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」12県が合同でイベントを開催  
〔入場者数:3,000人(平成28年度)〕〔各県ブースでの相談件数:50件(平成28年度)〕

「アーティスト・イン・レジデンス in 信州」モデルの構築 1318万8千円 <県民文化部>  
豊かな自然環境の中での創作活動を望む芸術家等の移住・定住や地域との交流を促進するため、大町市と連携してアーティスト・イン・レジデンスモデル事業を展開  
〔アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口(大町市):15,000人(平成26年度)→20,000人(平成28年度)〕

新 ひとり親家庭の移住・定住支援 278万1千円 <県民文化部>  
信州ならではのライフスタイルを望むひとり親家庭の移住・定住を支援するため、職・育・住をセットで情報発信するほか、移住セミナーや相談会、お試しツアー等を開催  
〔お試しツアーへの参加数:10家族(平成28年度)〕

## □ 若者のライフデザインの希望実現

新 「子どもの居場所づくり」モデルの構築 739万6千円 <県民文化部>  
食事が不十分であったり、放課後子どもだけで過ごすことが多い児童に対し、企業等から寄贈された食料を活用して食事を提供する仕組みをモデル的に構築  
〔食事の提供を行った子どもの延べ人数:2,200人(平成28年度)〕

仕事と家庭が両立できる職場環境づくりの推進 2639万2千円 <産業労働部>  
働きやすい職場環境づくりの推進により、県内企業のイメージアップや人材の確保・定着につなげるため、「アドバンス認証制度」の普及に向けた企業への働きかけや幅広い情報発信を実施  
〔アドバンス認証企業数:100社(平成28年度)〕

## □ 活力と循環の信州経済の創出

### ◇ ものづくり産業への支援

新 ヘルスケア産業の振興への支援 2044万円 <産業労働部>  
「健康寿命」の延伸に向けたヘルスケア産業の振興を図るため、産学官金民の連携により、健康増進や森林セラピー等をテーマとした産業創出に必要な調査・研究、情報発信、啓発活動及び実証事業等を実施  
〔調査、研究、実証事業による産業モデルの創出:3件(平成28年度)〕

### ◇ 観光業の成長産業化・誘客促進

新 地域一体で観光地域づくりを担う組織「DMO」の構築 8741万円 <観光部>  
県全域及び各地域において、多様な関係者一体での戦略的な観光地域づくりの舵取り役となる「DMO」の構築に向け、専門人材の登用やマーケティング、地域の体制整備への助成等を実施するほか、県観光サイトを二次交通情報の提供機能等を備えた形に拡充  
〔DMOリーダー養成数:10人(平成28年度)〕

新 テーマ別観光の充実・周遊バス運行への支援 2900万円 <観光部>  
アウトドア・健康長寿など本県の強みを活かした観光資源をテーマ別につなぎ合わせたツーリズムの造成を図るとともに、周遊バスに助成し、県内への来訪と県内周遊を促進  
〔観光消費額:2,974億円(平成26年)→3,104億円(平成28年)〕

「NAGANO WINE」ブランドの発信 2340万円 <観光部>  
「信州ワインバレー構想」の具現化や「NAGANO WINE」のブランド力向上に向け、官民が一体となって意識の醸成を図るとともに、交通事業者と連携した観光客受入体制の構築、首都圏での情報発信の強化等を推進  
〔県内ワイナリー数:31件(平成28年度)〕

**新** 外国人旅行者倍増に向けた誘致強化 6280万円 <観光部>  
県内市町村や民間観光事業者と連携し、新ゴールデンルート等の形成・活用による誘客、本県の強みを活かした滞在型ツアーの誘致、SNS等を活用した効果的な情報発信等を実施  
〔外国人延宿泊者数:66万人(平成26年)→120万人(平成28年)〕

「忍者」による外国人誘客の促進 2000万円 <観光部>  
忍者による誘客促進、忍者ブランドの確立に向け、関係自治体と連携し、マーケティング調査、「忍者」商品の開発・販売促進、海外エージェントの招請等を実施  
〔外国人延宿泊者数:66万人(平成26年)→120万人(平成28年)〕

木曾地域の観光振興 5000万円 <観光部>  
御嶽山噴火災害の影響から観光客が減少している木曾地域において、被災前の観光地利用者数を確保するため、優待券の発行、インバウンドの促進及び二次交通対策等の取組を支援  
〔木曾地域の宿泊者数:56.2万人以上(平成28年)〕

**新** 「NAGANO 綺麗」映像の発信 2939万4千円 <企画振興部>  
国内外からの観光客等に向け、信州の美しい自然や豊かな食文化、伝統行事など信州の魅力を4Kによる超高精細度動画により発信し、誘客を促進  
\*4K:現行ハイビジョンの4倍の画素数を持ち、高精細で立体感、臨場感ある映像制作が可能

## ◇ 地消地産の推進

**新** 地域におけるワイン及び原料ぶどうの分析体制整備への支援 568万円 <産業労働部>  
県産ワインの高品質化を促進し、「信州ワインバレー構想」に基づくワイン産地の形成を図るため、県内ワイン生産者等のニーズに対応したワイン及び原料ぶどうの成分分析体制の整備をモデル的に支援  
〔ワイン分析ラボ整備支援地域数:1地域(平成28年度)〕

ワイン用ぶどう栽培・ワイン生産への新規参入支援 222万9千円 <農政部>  
ワイン用ぶどう栽培やワイナリーの起業を目指す新規参入希望者を支援するため、基本的な知識・技術を習得する講座を開設するとともに、講座修了者等の栽培技術向上を支援  
〔ワイン用ぶどう栽培やワイナリー開設を目指す者:30人(平成28年度)〕

## □ 信州創生を担う人材の確保・育成

### ◇ 高等教育・多様な教育の充実

「信州で学ぼう！魅力発信事業」の推進 505万円 <県民文化部>  
県内学生の県外流出を抑制し、県外の若者や子育て世代を県内に呼び込むため、スマートフォンアプリを利用した学びの場の紹介等、長野県で学ぶ魅力を県内外に広く発信  
〔県内大学の収容力:16.3%(平成28年4月見込)→維持・向上(平成29年4月)〕  
〔県内私立大学の定員充足率:98.4%(平成28年4月見込)→98.8%(平成29年4月)〕

地方創生のモデルとなる新しい高校づくりの推進 417万6千円 <教育委員会>  
平成28年4月に開科される白馬高校国際観光科において、全国から生徒を募集するとともに、地域の観光資源を活用した特色あるカリキュラム編成など教育内容の充実を推進  
〔県外からの入学者数:15人以上(平成28年度)〕

「信州学」の推進 2300万3千円 <教育委員会>  
自らが生まれ育った地域を理解し、ふるさとに誇りと愛情を持ち大切にする心情を育むため、長野県の歴史・文化の学習、地域の特性を活かした探究的学習を県立高校で実施  
〔「信州学」を実施する県立高校の割合:100%(平成28年度)〕

## ◇ 地域社会・産業を支える人材の確保

### 企業と専門人材のマッチングを支援

7651万2千円 <産業労働部>

専門人材の活用による県内企業の経営革新を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点において企業と専門人材のマッチングを行うほか、効果的な情報発信を実施  
[人材コーディネーター件数:50件(平成28年度)]

### 新規学卒者の就職促進

3387万4千円 <産業労働部>

新規学卒者の県内就職を促進するため、県外学生に対するインターンシップの経費助成やモデルプログラムを実施するほか、県内企業の魅力発信や学生と企業の出会いの場を創出  
[事業参加学生県内就職率:69.2%(平成26年度)→70%(平成28年度)]

### ⑨ 市町村と連携した医療・保健・福祉人材の確保

854万1千円 <健康福祉部>

保健師や保育士等の人材確保を図るため、市町村と連携し、首都圏の学生や県外大学に対する働きかけの強化、共同募集サイトの開設等に取り組むほか、人材確保の共同化を検討  
[保健師等の専門職種の採用募集を行った市町村における採用率:70%(平成28年度)]

### 障がい者の就労・活躍支援

616万7千円 <産業労働部>

就職を希望する障がい者の就労を支援するため、事業所を対象とした障がい者雇用普及啓発セミナーや、求職者と企業との出会いの場となる合同企業説明会を開催  
[新規雇用障がい者数:20人(平成27年度見込)→25人(平成28年度)]

## □ 賑わいのある快適な健康長寿のまち・むらづくり

### ⑩ 「多世代まちなか・むらなか居住構想」(日本版CCRC)の推進 46万6千円 <企画振興部>

「多世代まちなか・むらなか居住構想」の推進に向け、先進事例の研究等を実施

\* 日本版CCRC：東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり

[基本構想策定に取り組む市町村数:2市町村(平成28年度)]

### ⑪ 市町村による広域連携の促進

1000万円 <企画振興部>

広域で連携した地域づくりを促進するため、広域連携に対する国の支援制度が適用されない大北地域において市町村が取り組む連携事業を支援

[圏域全体の活性化に取り組む圏域数:4圏域(平成26年度)→8圏域(平成28年度)]

## ◇ その他

### RESAS(リーサス)の活用促進

2500万円 <企画振興部>

RESAS(リーサス:地域経済分析システム)が提供する、人口・産業・観光等、地域経済に関するビッグデータの分析に基づく政策モデルの構築やシステム活用研修を実施  
[RESAS普及研修参加者:1,000人(平成28年度)]